

平成21年8月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年1月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 中小企業信用機構株式会社
 コード番号 8489 URL <http://www.sme-shinyou.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西野 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 河村 巧
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日

TEL 093-533-1115

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第1四半期の業績(平成20年9月1日～平成20年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第1四半期	299	△5.6	32	—	34	—	34	—
20年8月期第1四半期	316	△51.6	△8	—	△3	—	△37	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年8月期第1四半期	2	25	—	—
20年8月期第1四半期	△2	42	—	—

(注)当社は平成20年8月26日開催の当社臨時株主総会において、「定款の一部変更の件」が承認可決されたため、決算期(事業年度の末日)を3月31日から8月31日に変更いたしました。この結果第36期第1四半期(20年8月期第1四半期)は平成20年4月1日～平成20年6月1日、第37期第1四半期(21年8月期第1四半期)は平成20年9月1日～平成20年11月30日となっております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年8月期第1四半期	6,443	—	262	—	4.1	17	06	
20年8月期	4,300	—	227	—	5.3	14	77	

(参考)自己資本 21年8月期第1四半期 262百万円 20年8月期 227百万円

(注)当社は平成20年8月26日開催の当社臨時株主総会において、「定款の一部変更の件」が承認可決されたため、決算期(事業年度の末日)を3月31日から8月31日に変更いたしました。この結果20年8月期は5ヶ月の変則決算となっております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年8月期	—	—	—	—	0.00
21年8月期	—	—	—	—	—
21年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期累計期間	725	—	206	—	208	—	267	—	17.41
通期	1,800	—	387	—	392	—	337	—	21.92

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

第36期(20年8月期)は決算期変更により第2四半期は平成20年7月1日～平成20年8月31日の2ヶ月、通期は平成20年4月1日～平成20年8月31日の5ヶ月となっているため、増減率は表示を省略しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期第1四半期 15,739,000株 20年8月期 15,739,000株
 ② 期末自己株式数 21年8月期第1四半期 357,000株 20年8月期 357,000株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年8月期第1四半期 15,382,000株 20年8月期第1四半期 15,382,000株

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は米国のサブプライムローン問題に端を発した欧米景気の低迷、マーケットの混乱を背景に、欧米中銀が協調利下げを相次いで実施するなど景気後退局面が長期化しており、景気牽引役であった輸出も、欧米向けに加え、新興国・資源国向けも増勢が鈍化する一方、円高の影響も徐々に顕在化しており、先行き不透明感が増しております。これらを受け、家計部門も所得環境の低迷、生活必需品価格の高止まりにより、個人消費は低水準で推移するなど足元の景気は急速に悪化しております。

また、当事業者金融を含む貸金業界におきましても、平成19年12月に施行された改正貸金業法の影響から、各貸金業者は生き残りをかけて事業体制の再構築を図っており、収益構造改革および経費削減効果等により厳しい状況から脱却すべく企業努力を行っております。

このような状況のもと、当社は当第1四半期におきまして、平成20年4月より本格稼働させた保証事業の収益基盤を磐石にするため、保証事業を積極的かつ慎重に推進してまいりました。この結果、保証事業におきましては、当第1四半期会計期間末の保証残高が12,966,952千円になったことに伴い、受取保証料は218,744千円となり、また、保証事業から生じる受取手数料は34,622千円となったことから、保証事業における営業収益合計は前年同期比（前年同期：前第1四半期会計期間「平成20年4月1日から平成20年6月30日まで」）265.0%増の253,367千円となりました。融資事業におきましては、日本振興銀行株式会社への債権譲渡およびN I S グループ株式会社による当社営業貸付金の保証により営業貸付金残高が減少し、営業貸付金残高は前年同期末比23.7%減の2,416,618千円となりましたが、商業手形残高は、全国の主要都市からの申込が順調に伸長し、前年同期比679.9%増の1,190,678千円となりました。これに伴い、それぞれ営業貸付金受取利息は前年同期比91.4%減の20,654千円となり、受取割引料は前年同期比161.5%増の12,582千円となりました。また、営業貸付金及び商業手形割引から生じる受取手数料は前年同期比746.8%増の10,172千円となり、融資事業における営業収益合計は前年同期比82.3%減の43,409千円となりました。

これらの結果、当第1四半期会計期間における融資事業及び保証事業活動の結果、営業収益は、前年同期比5.6%減の299,192千円となりました。

営業費用は、主に借入金返済による有利子負債の軽減を図ったことにより、前年同期比16.1%減の37,719千円、また、人件費は、前年同期比20.8%減の72,429千円となり、販売費及び一般管理費は、保証事業及び手形事業の推進による審査費用が増加および貸倒引当金並びに債務保証損失引当金繰入額が増加したものの、N I S グループ株式会社による当社営業貸付金の保証に伴う対価としての支払保証料が減少したことにより、販売費及び一般管理費は前年同期比18.4%減の228,726千円となりました。この結果、営業利益は32,746千円、経常利益は34,717千円、当第1四半期会計期間は34,743千円の四半期純利益となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産におきましては、主に、現金及び預金の増加、融資事業における貸付金の増加及び投資有価証券の増加などにより、総資産合計は前事業年度末比49.8%増の6,443,738千円となりました。

負債におきましては、主に融資事業における資金調達に伴う短期借入金の前事業年度末比192.9%増の4,100,000千円となった結果、負債合計は前事業年度末比51.8%増の6,181,201千円となりました。

純資産におきましては、34,743千円の四半期純利益となった結果、純資産合計は前事業年度末比15.5%増の262,536千円となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動において営業貸付金が増加したことなどにより784,632千円の資金の減少となったものの、財務活動において短期借入金、関係会社短期借入金並びに長期借入金が減少したことなどにより2,286,385千円の資金の増加となった結果、1,067,099千円（前第1四半期会計期間末は325,137千円）となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間におきまして、営業活動による資金の減少784,632千円（前年同期は2,494,486千円の資金の増加）となりました。これは、主として、営業貸付金が増加したためであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間におきまして、投資活動による資金の減少は586,593千円（前年同期は705,506千円の資金の減少）となりました。これは、主として、投資有価証券の取得を行ったためであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間におきまして、財務活動による資金の増加は2,286,385千円（前年同期は2,641,670千円の資金の減少）となりました。これは、主として、短期借入を行ったためであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

現時点で平成20年11月27日公表の予想に変更はありません。上記予想は本資料発表現在において入手可能な報告に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当する事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,067,099	225,600
商業手形	1,190,678	420,692
営業貸付金	2,416,618	551,893
未収入金	43,730	62,290
関係会社未収入金	—	2,009,863
その他	14,476	14,925
貸倒引当金	△189,305	△185,847
流動資産合計	4,543,297	3,099,416
固定資産		
有形固定資産		
土地	265,198	265,198
その他(純額)	81,553	76,332
有形固定資産合計	346,751	341,530
無形固定資産	3,969	416
投資その他の資産		
投資有価証券	1,463,905	814,313
破産更生債権等	138,142	65,526
その他	14,574	9,851
貸倒引当金	△66,903	△30,614
投資その他の資産合計	1,549,720	859,076
固定資産合計	1,900,440	1,201,024
資産合計	6,443,738	4,300,440
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,100,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	786,635	1,144,920
前受収益	837,408	1,018,110
債務保証損失引当金	75,780	48,659
修繕引当金	20,000	20,000
未払法人税等	874	2,732
その他	54,967	51,450
流動負債合計	5,875,667	3,685,873
固定負債		
長期借入金	49,000	104,330
関係会社長期未払保証料	235,490	263,178
利息返還損失引当金	7,924	5,479
役員退職慰労引当金	7,614	7,614
その他	5,503	6,657

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年8月31日)
固定負債合計	305,534	387,258
負債合計	6,181,201	4,073,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,126,399	1,126,399
資本剰余金	1,114,599	1,114,599
利益剰余金	△1,877,720	△1,912,463
自己株式	△101,236	△101,236
株主資本合計	262,041	227,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	495	10
評価・換算差額等合計	495	10
純資産合計	262,536	227,308
負債純資産合計	6,443,738	4,300,440

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
営業収益	316,830	299,192
営業費用	44,981	37,719
営業総利益	271,849	261,473
販売費及び一般管理費	280,356	228,726
営業利益又は営業損失(△)	△8,506	32,746
営業外収益		
受取配当金	164	12
不動産賃貸料	4,437	2,116
雑収入	2,574	1,136
営業外収益合計	7,175	3,265
営業外費用		
不動産賃貸費用	2,543	1,274
雑損失	—	20
営業外費用合計	2,543	1,294
経常利益又は経常損失(△)	△3,874	34,717
特別利益		
償却債権取立益	501	900
前期損益修正益	1,681	—
賞与引当金戻入額	14,209	—
特別利益合計	16,391	900
特別損失		
投資有価証券評価損	2,495	—
債権売却損	37,933	—
その他	326	—
特別損失合計	40,755	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△28,237	35,618
法人税、住民税及び事業税	9,111	874
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	9,111	874
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△37,349	34,743

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	△28,237	35,618
減価償却費	1,457	1,444
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,701	39,746
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	2,009	2,445
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,180	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△401	—
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	22,198	27,121
関係会社長期未払保証料の増減額 (△は減少)	△552,115	△27,687
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,495	—
受取配当金	△321	△12
支払利息	44,591	24,987
商業手形の増減額 (△は増加)	12,031	△769,986
営業貸付金の増減額 (△は増加)	2,576,137	△1,864,724
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	168,681	△72,616
その他の営業活動による増減額 (△は減少)	501,254	17,262
関係会社未収入金の増減額 (△は増加)	—	2,009,863
前受収益の増減額 (△は減少)	—	△180,701
小計	2,748,304	△757,238
配当金の受取額	321	48
利息の支払額	△42,614	△24,709
法人税等の支払額	△211,524	△2,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,494,486	△784,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△815,019	1,200,100
定期性預金の払戻による収入	124,512	△1,126,440
有形固定資産の取得による支出	—	△6,593
無形固定資産の取得による支出	—	△3,625
投資有価証券の取得による支出	△15,000	△650,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705,506	△586,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2,740,110
短期借入金の返済による支出	△500,000	△40,110
関係会社短期借入金の返済による支出	△1,700,000	—
長期借入金の返済による支出	△441,670	△413,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,641,670	2,286,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△852,689	915,159
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,826	151,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	325,137	1,067,099

当社の財務諸表は「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

当社は、前々事業年度及び前事業年度において継続して営業損失(前々事業年度744,192千円及び前事業年度189,629千円の営業損失)、経常損失(前々事業年度738,960千円及び前事業年度83,490千円の経常損失)、当期純損失(前々事業年度1,187,122千円及び前事業年度312,412千円の当期純損失)を計上しており、一方、当第1四半期会計期間においては営業利益32,746千円、経常利益34,717千円、四半期純利益34,743千円を計上したものの、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないため、継続企業の前提に関する重要な疑義を完全に解消するまでには至っておりません。

当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような状況を解消すべく以下の経営計画を実行してまいります。

1. 事業収益の拡大

① 日本振興銀行株式会社及び中小企業保証機構株式会社との保証基本契約の締結

当社の与信管理のノウハウを活用し、新たな事業収益を獲得するため、平成20年4月3日付けにて、日本振興銀行株式会社の貸出に対し、当社及び中小企業保証機構株式会社が保証を行う旨の契約を締結しております。今後におきましても精緻な審査体制にもとづく保証業務を行うことにより、事業収益を拡大すべく努めてまいります。

② 日本振興銀行株式会社とのパートナーシップの強化

当社と日本振興銀行株式会社は中小企業を中心としたマーケットをターゲットとしている点において共通しており、中小企業を積極的に支援し、中小企業が抱える様々なニーズに対する新たなソリューションビジネスモデルを創出し、相互の事業収益の拡大を図ってまいります。

2. 貸倒関連費用の抑制

貸倒関連費用の抑制を図るため、平成20年3月3日付けで、以下の事項について合意書を締結しております。

① 一部の債権を除いてN I Sグループ株式会社により営業貸付金及び破産更生債権等の全額が保証されます。

② 平成20年3月1日から平成25年2月28日までの間に、現在または過去の顧客からの利息返還請求によって過払金を返還した場合に、現実の支払分がN I Sグループ株式会社により補償されます。

3. システム面、人材面、財務面等の支援

当社は、中小企業保証機構株式会社、中小企業IT支援機構株式会社及び中小企業人材機構株式会社より、資金面、システム面、人材面など広範囲にわたる支援を受け、当社の経営体質を補強し、業績回復を早期に達成する所存であります。

当面の資金調達手段として、日本振興銀行株式会社や中小企業保証機構株式会社より借入を行ってまいります。

なお、日本振興銀行株式会社を除く市中金融機関との取引は縮小するものの、長期的な視野に立脚し、友好関係は維持できるよう努めてまいります。

四半期財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

営業収益の内訳

区 分	第36期第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		第37期第1四半期 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)		第36期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
融資事業	245,287	77.4	43,409	14.5	308,482	62.2
保証事業	69,423	21.9	253,367	84.7	183,934	37.1
業務委託手数料	1,139	0.4	2,442	0.8	2,960	0.6
預金利息	980	0.3	△26	0.0	271	0.1
合計	316,830	100.0	299,192	100.0	495,647	100.0

<融資事業>

(1) 営業収益の内訳

区 分	第36期第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		第37期第1四半期 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)		第36期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
受取割引料	4,811	2.0	12,582	29.0	6,649	2.1
受取利息	239,274	97.5	20,654	47.6	297,623	96.5
手形貸付	86	0.0	43	0.1	126	0.0
証書貸付	221,200	90.2	16,270	37.5	234,632	76.1
担保貸付	17,987	7.3	4,339	10.0	62,864	20.4
受取手数料	1,201	0.5	10,172	23.4	4,209	1.4
合計	245,287	100.0	43,409	100.0	308,482	100.0

(2) 融資残高の内訳

区 分	第36期第1四半期末 (平成20年6月30日)		第37期第1四半期末 (平成20年11月30日)		第36期末 (平成20年8月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
商業手形割引	152,675	4.6	1,190,678	33.0	420,692	43.2
営業貸付金	3,168,126	95.4	2,416,618	67.0	551,893	56.8
手形貸付	10,776	0.3	8,274	0.2	8,725	0.9
証書貸付	2,656,900	80.0	2,394,544	66.4	489,926	50.4
担保貸付	500,448	15.1	13,800	0.4	53,241	5.5
合計	3,320,802	100.0	3,607,297	100.0	972,586	100.0

<保証事業>

(1) 営業収益の内訳

区 分	第36期第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		第37期第1四半期 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)		第36期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
受取保証料	41,265	59.4	218,744	86.3	126,716	68.9
証書貸付	37,728	54.3	204,851	80.9	115,364	62.7
担保貸付	3,537	5.1	13,892	5.5	11,351	6.2
受取手数料	28,157	40.6	34,622	13.7	57,217	31.1
合計	69,423	100.0	253,367	100.0	183,934	100.0

(2) 保証残高の内訳

区 分	第36期第1四半期末 (平成20年6月30日)		第37期第1四半期末 (平成20年11月30日)		第36期末 (平成20年8月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
証書貸付	3,220,566	88.6	11,401,015	87.9	7,198,786	84.4
担保貸付	414,092	11.4	1,565,937	12.1	1,333,430	15.6
合計	3,634,658	100.0	12,966,952	100.0	8,532,216	100.0